

報告タイトル (\*日本語と英語両方ご記入ください)

「低位中所得国の罠と高等教育－フィリピンとラオスの比較分析－」

“Higher Education for Escaping the Low-and-Lower-Middle-Income Trap:  
Comparative Insights from the Philippines and Lao PDR”

氏名(所属)

原正敏(ビジネス・ブレイクスルー大学大学院)  
HARA Masatoshi (Business Breakthrough University)

要旨(800字程度)

本研究は、低位中所得(Low-and-Lower-Middle-Income Countries: LLMICs)段階に長期的に留まっている国々が「低位中所得国の罠(Lower-and-Lower-Middle-Income Trap: LLMIT)」を克服し、持続的な経済発展を達成する上で、高等教育政策と制度的実践がいかに貢献し得るのかを検証した内容である。ケーススタディの対象国としてフィリピンとラオスの2カ国を取り上げ、両国の政策環境・制度構造・ガバナンスの成熟度を比較的な視点から分析した。過去の論文で示された定量的研究における「高等教育と国民所得との条件付き正相関」を踏まえ、本研究では質的手法を重視した混合研究法(Mixed-Method)を採用し、アンケート調査(n=102)に加え、半構造化インタビュー(両国各2名)、および政策文書(26点)分析を統合的に実施した。

分析の結果、高等教育は競争力と雇用可能性を高める戦略的資源として理論化されてきた一方で、その発展効果はガバナンスの質、制度効率、政策整合性に大きく依存することが確認された。フィリピンでは成果基盤型教育(Outcome-Based Education: OBE)と産学連携の成熟が見られる一方、ラオスでは依然として中央集権性とドナー依存が顕著であると読み取れる。OECD-DAC フレームワークの5要素(妥当性・効果性・効率性・影響・持続可能性)に基づくクロスケース分析の結果、ガバナンスが改革成功の最大要因であることが明らかとなった。理論的には、人間資本論を基盤に、教育システムが制度能力を支えつつ発展を循環的に促進する「動的フィードバック・モデル」を提示する。

政策的含意として、①説明責任と自律性の両立、②カリキュラムと産業界の整合、③包摂的デジタル化、④大学リーダーシップの安定性、を重視することが重要であり、それらを踏まえた高等教育政策を見直す必要がある。総じて、本研究は、高等教育を単なる「教育・研究」と見做すのではなく、発展に不可欠な「制度的インフラ」として再定位し、イノベーション主導型かつ包摂的成長を通じて LLMIT からの脱却を可能にする基盤であると結論づける。